

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 土地区画整理事業清算特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
134,100	123,780	123,716	64	64 (1,074)	△ 1,009 (0)

土地区画整理事業清算特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の1億3,410万円である。

これに対し決算額は、歳入1億2,378万円、歳出1億2,371万円で、差引額及び実質収支は6万円の黒字、単年度収支は100万円の赤字となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
29	134,100	123,927	123,780	147	△ 10,319	92.3	99.9
28	16	1,075	1,074	1	1,058	6,716.8	99.9
増減	134,084	122,852	122,705	146	△ 11,378	ポイント △ 6,624.5	ポイント 0.0

収入済額は1億2,378万円で、予算現額に対して1,031万円の減となっており、収入率92.3%である。

また、調定額に対する収入率は99.9%で、前年度と同率となっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、清算徴収金1億1,167万円、一般会計繰入金1,100万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億2,270万円(11,517.8%)増加している。この主な要因は、宇宿中間地区と原良第三地区の清算徴収金が皆増したことである。

収入未済額

収入未済額14万円の主なものは、宇宿中間地区の清算徴収金11万円である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	134,100	123,716	10,383	92.3
28	16	0	15	3.2
増減	134,084	123,715	10,368	ポイント 89.1

支出済額は1億2,371万円で、予算現額に対する執行率は92.3%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、宇宿中間地区の清算交付金9,425万円である。

不 用 額

不用額1,038万円の主なものは、宇宿中間地区の清算交付金805万円である。

(2) 中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
6,929,617	5,034,355	5,033,060	1,295	1,195 (13,676)	△ 12,481 (△ 8,544)

中央卸売市場特別会計は、当初予算額 19 億 2,110 万円に補正予算において 11 億 6,260 万円を増額し、前年度からの繰越額 38 億 4,591 万円を加えた予算現額は 69 億 2,961 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 50 億 3,435 万円、歳出 50 億 3,306 万円で、差引額は 129 万円、実質収支は 119 万円の黒字、単年度収支は 1,248 万円の赤字となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
						対予算	対調定
29	6,929,617	5,326,322	5,034,355	291,966	△ 1,895,261	72.6	94.5
28	6,235,364	3,340,253	2,294,654	1,045,598	△ 3,940,709	36.8	68.7
増減	694,252	1,986,069	2,739,701	△ 753,632	2,045,448	ポイント 35.8	ポイント 25.8

収入済額は 50 億 3,435 万円で、予算現額に対し 18 億 9,526 万円の減となっており、収入率は 72.6%である。

また、調定額に対する収入率は 94.5%で、前年度と比較すると 25.8 ポイント高くなっている。

魚類市場においては、一般会計から 1 億 1,506 万円を繰り入れている。なお、青果市場リニューアル基本計画及び魚類市場再整備基本計画に伴う市場整備費を賄うため、市債を発行している。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、市債 32 億 5,870 万円、県補助金 11 億 427 万円、青果市場使用料 2 億 2,556 万円及び雑入 2 億 1,185 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、27 億 3,970 万円 (119.4%) 増加している。この主な要因は、一般会計繰入金が 5,228 万円減少した一方で、市債が 18 億 1,670 万円、県補助金が 9 億 3,694 万円それぞれ増加したことである。主な項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料	300,953	309,393	△ 8,439	△ 2.7
青果市場使用料	225,568	231,067	△ 5,499	△ 2.4
魚類市場使用料	75,384	78,325	△ 2,940	△ 3.8
県 補 助 金	1,104,277	167,329	936,948	559.9
財 産 運 用 収 入	29,828	29,828	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	115,063	167,344	△ 52,280	△ 31.2
雑 入	211,852	156,529	55,323	35.3
市 債	3,258,700	1,442,000	1,816,700	126.0
繰 越 金	13,676	22,220	△ 8,544	△ 38.5
そ の 他	5	10	△ 4	△ 46.8
計	5,034,355	2,294,654	2,739,701	119.4

収入未済額

収入未済額 2 億 9,196 万円は、主に県補助金 2 億 9,082 万円である。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次繰越	不 用 額	執 行 率
29	6,929,617	5,033,060	1,868,521	28,035	72.6
28	6,235,364	2,280,978	3,845,916	108,470	36.6
増減	694,252	2,752,082	△ 1,977,395	△ 80,435	ポイント 36.0

支出済額は 50 億 3,306 万円で、予算現額に対する執行率は 72.6%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、魚類市場整備費 34 億 2,170 万円、青果市場整備費 11 億 533 万円、青果市場管理費の施設管理費 1 億 5,083 万円及び魚類市場管理費の施設管理費 1 億 1,592 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、27 億 5,208 万円（120.7%）増加している。この主な要因は、魚類市場整備費が 24 億 7,268 万円、青果市場整備費が 2 億 7,394 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，％)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
青 果 市 場 管 理 費	261,019	258,191	2,827	1.1
運 営 費	110,183	111,350	△ 1,166	△ 1.0
施設管理費	150,835	146,840	3,994	2.7
魚 類 市 場 管 理 費	207,503	212,331	△ 4,828	△ 2.3
運 営 費	91,576	90,805	770	0.8
施設管理費	115,927	121,526	△ 5,598	△ 4.6
青 果 市 場 整 備 費	1,105,334	831,393	273,940	32.9
魚 類 市 場 整 備 費	3,421,705	949,020	2,472,685	260.6
青 果 市 場 公 債 費	28,458	25,054	3,404	13.6
魚 類 市 場 公 債 費	9,039	4,987	4,052	81.3
計	5,033,060	2,280,978	2,752,082	120.7

不 用 額

不用額 2,803 万円の主なものは、魚類市場整備費の市場整備費の委託料 432 万円及び魚類市場管理費の施設管理費の委託料 363 万円である。

(3) 地域下水道事業特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
64,600	62,334	55,974	6,360	6,360 (8,793)	△ 2,433 (1,992)

地域下水道事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の 6,460 万円である。

これに対し決算額は、歳入 6,233 万円、歳出 5,597 万円で、差引額及び実質収支は 636 万円の黒字、単年度収支は 243 万円の赤字となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
29	64,600	63,881	62,334	34	1,512	△ 2,265	96.5	97.6
28	63,800	62,968	61,544	15	1,408	△ 2,255	96.5	97.7
増減	800	912	790	19	103	△ 9	ポ イ ント 0.0	ポ イ ント △ 0.1

収入済額は 6,233 万円で、予算現額に対し 226 万円の減となっており、収入率は 96.5% である。

また、調定額に対する収入率は 97.6% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、牟礼岡団地地域下水道使用料 2,387 万円、基金繰入金 1,331 万円及び松陽台地域下水道使用料 1,046 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、79 万円 (1.3%) 増加している。この主な要因は、一般会計繰入金が 127 万円減少した一方で、繰越金が 199 万円増加したことである。款別収入状況及び使用料の収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	34,709	34,359	349	1.0
牟礼岡団地地域下水道使用料	23,870	23,866	4	0.0
松陽台地域下水道使用料	10,467	10,218	249	2.4
そ の 他	371	275	96	35.0
財 産 収 入	86	119	△ 32	△ 27.3
繰 入 金	17,973	19,448	△ 1,475	△ 7.6
一 般 会 計 繰 入 金	4,658	5,930	△ 1,272	△ 21.5
基 金 繰 入 金	13,315	13,518	△ 203	△ 1.5
繰 越 金	8,793	6,800	1,992	29.3
諸 収 入	771	816	△ 44	△ 5.5
計	62,334	61,544	790	1.3

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
使 用 料	35,885	34,338	34	1,512	95.7

不 納 欠 損 額

不納欠損額 3 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料の滞納繰越分である。

収 入 未 済 額

収入未済額 151 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料 124 万円、松陽台地域下水道使用料 26 万円である。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	64,600	55,974	8,625	86.6
28	63,800	52,751	11,048	82.7
増減	800	3,223	△ 2,423	ポイント 3.9

支出済額は5,597万円で、予算現額に対する執行率は86.6%となっている。

支 出 済 額

支出済額の内訳は、牟礼岡団地地域下水道事業費4,113万円、松陽台地域下水道事業費1,483万円である。

支出済額を前年度と比較すると、322万円(6.1%)増加している。この主な要因は、松陽台地域下水道事業費の工事請負費が178万円皆増したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目 別 支 出 状 況

(単位：千円，％)

目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
牟礼岡団地地域下水道事業費	41,139	41,191	△ 52	△ 0.1
松陽台地域下水道事業費	14,834	11,559	3,275	28.3
計	55,974	52,751	3,223	6.1

不 用 額

不用額862万円の主なものは、牟礼岡団地地域下水道事業費の使用料及び賃借料238万円である。

(4) 桜島観光施設特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
91,900	86,885	86,885	0	0 (0)	0 (0)

桜島観光施設特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の 9,190 万円である。

これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の 8,688 万円となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
29	91,900	86,885	86,885	0	0	△ 5,014	94.5	100.0
28	113,600	91,958	89,985	1,973	0	△ 23,614	79.2	97.9
増減	△ 21,700	△ 5,072	△ 3,099	△ 1,973	0	18,600	ポ イ ント 15.3	ポ イ ント 2.1

収入済額は 8,688 万円で、予算現額に対し 501 万円の減となっており、収入率は 94.5%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント高くなっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、繰入金 4,957 万円、温泉使用料 1,643 万円及びユース・ホテル事業収入 1,152 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、309 万円 (3.4%) 減少している。この主な要因は、観光施設使用料が 480 万円増加し、国民宿舎事業収入が 432 万円皆増した一方で、一般会計繰入金が 1,232 万円減少したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
事 業 収 入	15,848	11,018	4,830	43.8
国民宿舎事業収入	4,320	0	4,320	皆増
ユース・ホテル事業収入	11,528	11,018	510	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	21,273	15,693	5,579	35.6
温 泉 使 用 料	16,439	15,663	776	5.0
観 光 施 設 使 用 料	4,834	30	4,803	15,675.2
繰 入 金	49,572	61,893	△ 12,321	△ 19.9
諸 収 入	191	1,379	△ 1,188	△ 86.1
計	86,885	89,985	△ 3,099	△ 3.4

不 納 欠 損 額

不納欠損額は当年度はなく、前年度と比較すると 197 万円の皆減である。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	91,900	86,885	5,014	94.5
28	113,600	89,985	23,614	79.2
増減	△ 21,700	△ 3,099	△ 18,600	ポイント 15.3

支出済額は 8,688 万円で、予算現額に対する執行率は 94.5%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、公債費 4,785 万円、国民宿舎事業費 2,127 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、309 万円（3.4％）減少している。この主な要因は、温泉管理費が 110 万円増加した一方で、国民宿舎事業費が 433 万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，％)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 民 宿 舎 事 業 費	21,277	25,610	△ 4,332	△ 16.9
ユース・ホステル事業費	13,055	12,441	613	4.9
温 泉 管 理 費	4,692	3,585	1,107	30.9
公 債 費	47,859	48,348	△ 488	△ 1.0
計	86,885	89,985	△ 3,099	△ 3.4

不 用 額

不用額 501 万円の主なものは、国民宿舎事業費の公課費 275 万円及び工事請負費 84 万円である。

(5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
83,322,905	79,089,929	82,858,089	△ 3,768,160	△ 3,768,160 (△ 5,314,805)	1,546,645 (△ 143,169)

国民健康保険事業特別会計は、当初予算額803億270万円に補正予算において30億2,020万円を増額し、予算現額は833億2,290万円となっている。

これに対し決算額は、歳入790億8,992万円、歳出828億5,808万円で、差引額及び実質収支は37億6,816万円の赤字、単年度収支は15億4,664万円の黒字となっている。

なお、歳入不足額37億6,816万円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

歳 入

(単位：千円，％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
29	83,322,905	83,563,281	79,089,929	656,429	3,826,901	△ 4,232,975	94.9	94.6
28	85,410,222	84,156,504	79,084,783	633,408	4,448,821	△ 6,325,438	92.6	94.0
増減	△ 2,087,317	△ 593,223	5,146	23,020	△ 621,920	2,092,463	ポイント 2.3	ポイント 0.6

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。以下同じ。(29年度9,978千円、28年度10,509千円)

収入済額は790億8,992万円で、予算現額に対し42億3,297万円の減となっており、収入率は94.9%である。

また、調定額に対する収入率は94.6%で、これを前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、国庫支出金193億7,566万円、共同事業交付金190億3,202万円、前期高齢者交付金187億1,865万円及び国民健康保険税100億4,781万円である。

収入済額を前年度と比較すると、514万円(0.0%)増加している。この主な要因は、共同事業交付金が10億8,906万円減少した一方で、前期高齢者交付金が18億1,101万円増加したことである。主な款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	構成比	28 年 度	構成比	前 年 度 比 較	
					金 額	増減率
国民健康保険税	10,047,816	12.7	10,342,352	13.1	△ 294,535	△ 2.8
国 庫 支 出 金	19,375,662	24.5	18,842,216	23.8	533,446	2.8
療養給付費交付金	913,180	1.2	1,762,857	2.2	△ 849,676	△ 48.2
前期高齢者交付金	18,718,654	23.7	16,907,644	21.4	1,811,010	10.7
県 支 出 金	3,751,932	4.7	3,826,628	4.8	△ 74,695	△ 2.0
共 同 事 業 交 付 金	19,032,025	24.1	20,121,094	25.4	△ 1,089,069	△ 5.4
繰 入 金	6,881,159	8.7	6,929,092	8.8	△ 47,933	△ 0.7
諸 収 入	361,101	0.5	343,923	0.4	17,178	5.0
そ の 他	8,395	0.0	8,974	0.0	△ 578	△ 6.4
計	79,089,929	100.0	79,084,783	100.0	5,146	0.0

国民健康保険税をみると、収入済額は100億4,781万円で、前年度と比較すると2億9,453万円（2.8％）減少している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して69.7％、調定額に対して69.2％で、これを前年度と比較すると、対予算現額で1.7ポイント、対調定額で2.1ポイントそれぞれ高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して20.5％で、前年度と比較すると1.0ポイント高くなっている。国民健康保険税の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 の 収 入 状 況

区 分		単位	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	14,409,849	15,217,900	△ 808,051	△ 5.3 %
調 定 額		千円	14,514,894	15,406,785	△ 891,890	△ 5.8 %
収 入 済 額		千円	10,047,816	10,342,352	△ 294,535	△ 2.8 %
収 入 率	対 予 算 現 額	％	69.7	68.0	1.7 ポイント	—
	対 調 定 額	％	69.2	67.1	2.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	656,161	632,435	23,725	3.8 %
収 入 未 済 額		千円	3,820,895	4,442,506	△ 621,611	△ 14.0 %

国民健康保険税の内訳

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
国民健康保険税	14,514,894	10,047,816	656,161	3,820,895	69.2
現年課税分	10,129,345	9,150,229	0	988,825	90.3
滞納繰越分	4,385,549	897,587	656,161	2,832,069	20.5

不納欠損額

不納欠損額 6 億 5,642 万円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分 6 億 5,616 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、2,302 万円（3.6％）増加している。

収入未済額

収入未済額 38 億 2,690 万円は、主に国民健康保険税 38 億 2,089 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、6 億 2,192 万円（14.0％）減少している。

国民健康保険税の収入未済額のうち滞納繰越分は、28 億 3,206 万円で 74.1％を占めている。また、これを前年度と比較すると 5 億 2,309 万円（15.6％）減少している。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	83,322,905	82,858,089	464,815	99.4
28	85,410,222	84,399,589	1,010,632	98.8
増減	△ 2,087,317	△ 1,541,499	△ 545,817	ポイント 0.6

支出済額は 828 億 5,808 万円、予算現額に対する執行率は 99.4％となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、保険給付費 470 億 6,445 万円、共同事業拠出金 194 億 4,224 万円及び支援金・納付金等 98 億 9,401 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、15 億 4,149 万円（1.8％）減少している。この主な要因は共同事業拠出金が 9 億 3,533 万円減少したことである。

款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	構成比	28 年 度	構成比	前 年 度 比 較	
					金 額	増減率
総 務 費	340,418	0.4	291,924	0.3	48,494	16.6
保 険 給 付 費	47,064,454	56.8	47,692,521	56.5	△ 628,067	△ 1.3
支援金・納付金等	9,894,010	11.9	10,021,982	11.9	△ 127,972	△ 1.3
共 同 事 業 拠 出 金	19,442,240	23.5	20,377,578	24.1	△ 935,338	△ 4.6
保 健 事 業 費	373,009	0.5	393,753	0.5	△ 20,743	△ 5.3
諸 支 出 金	429,150	0.5	450,191	0.5	△ 21,041	△ 4.7
繰 上 充 用 金	5,314,805	6.4	5,171,636	6.1	143,169	2.8
計	82,858,089	100.0	84,399,589	100.0	△ 1,541,499	△ 1.8

不 用 額

不用額 4 億 6,481 万円の主なものは、保険給付費 3 億 5,009 万円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
48,319,539	49,252,148	47,831,998	1,420,149	1,420,149 (641,589)	778,560 (△ 63,584)

介護保険特別会計は、当初予算額 480 億 1,900 万円に補正予算において 3 億 53 万円を増額し、予算現額は 483 億 1,953 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 492 億 5,214 万円、歳出 478 億 3,199 万円で、差引額及び実質収支は 14 億 2,014 万円、単年度収支は 7 億 7,856 万円の黒字となっている。

歳 入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
29	48,319,539	49,741,766	49,252,148	134,301	372,137	932,609	101.9	99.0
28	46,860,293	47,522,538	47,041,641	111,970	384,531	181,348	100.4	99.0
増減	1,459,246	2,219,227	2,210,506	22,330	△ 12,394	751,260	ポイント 1.5	ポイント 0.0

(注) 収入済額には過誤納金を含む。以下同じ。(29年度16,819千円、28年度15,604千円)

収入済額は 492 億 5,214 万円で、予算現額に対し 9 億 3,260 万円の増となっており、収入率は 101.9%である。

また、調定額に対する収入率は 99.0%で、前年度と同率となっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、支払基金交付金 128 億 6,478 万円、国庫支出金 121 億 7,697 万円及び保険料 102 億 5,044 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、22 億 1,050 万円 (4.7%) 増加している。この主な要因は、国庫支出金が 9 億 8,349 万円 (8.8%)、支払基金交付金が 4 億 2,531 万円 (3.4%)、保険料が 3 億 1,286 万円 (3.1%)それぞれ増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 料	10,250,448	9,937,580	312,867	3.1
国 庫 支 出 金	12,176,971	11,193,479	983,492	8.8
支 払 基 金 交 付 金	12,864,780	12,439,461	425,319	3.4
県 支 出 金	6,668,775	6,374,504	294,270	4.6
繰 入 金	6,540,936	6,324,519	216,416	3.4
繰 越 金	641,589	705,173	△ 63,584	△ 9.0
諸 収 入	100,051	60,730	39,321	64.7
そ の 他	8,594	6,191	2,403	38.8
計	49,252,148	47,041,641	2,210,506	4.7

介護保険料の収入率は予算現額に対し 101.5％、調定額に対し 95.4％で、これを前年度と比較すると、対予算現額では 0.1 ポイント高くなり、対調定額では同率となっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して 13.9％で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。介護保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分		単位	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	10,096,778	9,804,230	292,548	3.0%
調 定 額		千円	10,740,067	10,418,438	321,629	3.1%
収 入 済 額		千円	10,250,448	9,937,580	312,867	3.1%
収 入 率	対 予 算 現 額	％	101.5	101.4	0.1 ポイント	—
	対 調 定 額	％	95.4	95.4	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	134,301	111,930	22,371	20.0%
収 入 未 済 額		千円	372,137	384,531	△ 12,394	△ 3.2%

介護保険料の内訳

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
介 護 保 険 料	10,740,067	10,250,448	134,301	372,137	95.4
現 年 度 分	10,356,538	10,197,212	0	175,823	98.5
滞 納 繰 越 分	383,529	53,235	134,301	196,313	13.9

不納欠損額

不納欠損額 1 億 3,430 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、2,233 万円（19.9％）増加している。

収入未済額

収入未済額 3 億 7,213 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,239 万円（3.2％）減少している。

介護保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 9,631 万円で 52.8％を占めており、前年度と比較すると、244 万円減少している。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	48,319,539	47,831,998	0	487,540	99.0
28	46,860,293	46,400,051	0	460,241	99.0
増減	1,459,246	1,431,946	0	27,299	ポイント 0.0

支出済額は 478 億 3,199 万円で、予算現額に対する執行率は 99.0％となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、保険給付費 447 億 8,392 万円、地域支援事業費 14 億 9,931 万円及び総務費 6 億 1,673 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、14 億 3,194 万円（3.1％）増加している。この主な要因は、保険給付費が 9 億 274 万円、地域支援事業費が 6 億 7,647 万円それぞれ増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
総 務 費	616,732	588,634	28,098	4.8
保 険 給 付 費	44,783,922	43,881,175	902,747	2.1
地 域 支 援 事 業 費	1,499,319	822,841	676,477	82.2
基 金 積 立 金	438,617	402,109	36,508	9.1
公 債 費	149,223	149,223	0	—
諸 支 出 金	344,183	556,068	△ 211,884	△ 38.1
計	47,831,998	46,400,051	1,431,946	3.1

不 用 額

不用額 4 億 8,754 万円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金 3 億 270 万円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
7,342,918	7,333,351	7,252,012	81,338	81,338 (71,238)	10,100 (10,509)

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額 71 億 2,480 万円に補正予算において 2 億 1,811 万円を増額し、予算現額は 73 億 4,291 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 73 億 3,335 万円、歳出 72 億 5,201 万円で、差引額及び実質収支は 8,133 万円、単年度収支は 1,010 万円の黒字となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
29	7,342,918	7,397,516	7,333,351	5,948	72,296	△ 9,566	99.9	99.1
28	7,101,469	7,172,731	7,104,321	7,200	73,914	2,852	100.0	99.0
増減	241,449	224,784	229,030	△ 1,251	△ 1,618	△ 12,418	ポ イ ント △ 0.1	ポ イ ント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。以下同じ。(29年度14,080千円、28年度12,705千円)

収入済額は 73 億 3,335 万円で、予算現額に対し 956 万円の減となっており、収入率は 99.9%である。

また、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 54 億 609 万円、一般会計繰入金 17 億 3,689 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 2,903 万円 (3.2%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 1 億 6,633 万円、一般会計繰入金が 3,537 万円それぞれ増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,406,093	5,239,759	166,334	3.2
使用料及び手数料	787	846	△ 58	△ 6.9
繰 入 金	1,736,890	1,701,514	35,376	2.1
繰 越 金	71,238	60,729	10,509	17.3
諸 収 入	118,341	101,472	16,868	16.6
計	7,333,351	7,104,321	229,030	3.2

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は54億609万円で、前年度と比較すると1億6,633万円（3.2％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は予算現額に対して100.1％、調定額に対して98.8％で、これを前年度と比較すると、対予算現額では0.3ポイント低く、対調定額では0.1ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して50.0％で、前年度と比較すると2.1ポイント高くなっている。後期高齢者医療保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分		単位	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	5,400,146	5,218,523	181,623	3.5%
調 定 額		千円	5,470,257	5,308,169	162,088	3.1%
収 入 済 額		千円	5,406,093	5,239,759	166,334	3.2%
収 入 率	対 予 算 現 額	％	100.1	100.4	△ 0.3ポイント	—
	対 調 定 額	％	98.8	98.7	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	5,948	7,200	△ 1,251	△ 17.4%
収 入 未 済 額		千円	72,296	73,914	△ 1,618	△ 2.2%

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
後期高齢者医療保険料	5,470,257	5,406,093	5,948	72,296	98.8
現 年 度 分	5,396,733	5,369,344	0	41,398	99.5
滞 納 繰 越 分	73,524	36,749	5,948	30,897	50.0

不納欠損額

不納欠損額 594 万円は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、125 万円(17.4%)減少している。

収入未済額

収入未済額 7,229 万円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、161 万円(2.2%)減少している。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	7,342,918	7,252,012	90,905	98.8
28	7,101,469	7,033,083	68,385	99.0
増減	241,449	218,929	22,519	ポイント △ 0.2

支出済額は 72 億 5,201 万円で、予算現額に対する執行率は 98.8%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 69 億 6,487 万円、保健事業費 2 億 887 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 1,892 万円(3.1%)増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 1,330 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，％)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
総 務 費	66,478	69,545	△ 3,066	△ 4.4
後期高齢者医療広域連合納付金	6,964,878	6,751,573	213,304	3.2
保 健 事 業 費	208,878	201,502	7,375	3.7
諸 支 出 金	11,777	10,461	1,315	12.6
計	7,252,012	7,033,083	218,929	3.1

不 用 額

不用額 9,090 万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7,532 万円、予備費 1,000 万円である。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額			実 質 収 支 (前年度実質収支)	単 年 度 収 支 (前年度単年度収支)
	歳 入	歳 出	差 引 額		
342,800	622,023	323,768	298,254	298,254 (448,438)	△ 150,183 (49,479)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の3億4,280万円である。

これに対し決算額は、歳入6億2,202万円、歳出3億2,376万円で、差引額及び実質収支は2億9,825万円の黒字、単年度収支は1億5,018万円の赤字となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
29	342,800	1,729,112	622,023	12,058	1,095,030	279,223	181.5	36.0
28	178,900	1,737,509	596,851	1,078	1,139,579	417,951	333.6	34.4
増減	163,900	△ 8,397	25,171	10,980	△ 44,549	△ 138,728	ポイント △ 152.1	ポイント 1.6

収入済額は6億2,202万円で、予算現額に対し2億7,922万円の増となっており、収入率は181.5%である。

また、調定額に対する収入率は36.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント高くなっている。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、繰越金4億4,843万円、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入1億6,808万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,517万円(4.2%)増加している。この要因は、繰越金が4,947万円増加したことである。主な項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，％)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	5,477	5,992	△ 515	△ 8.6
繰 越 金	448,438	398,958	49,479	12.4
貸 付 金 元 利 収 入	168,083	191,848	△ 23,764	△ 12.4
雑 入 ・ 市 預 金 利 子	24	53	△ 28	△ 54.2
計	622,023	596,851	25,171	4.2

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金をみると、収入済額は1億6,808万円で、前年度と比較すると2,376万円(12.4%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は予算現額に対しては99.9%、調定額に対しては13.2%で、前年度と比較すると、対予算現額では11.1ポイント、対調定額では1.2ポイントそれぞれ低くなっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況

区 分		単位	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	168,243	172,900	△ 4,657	△ 2.7%
調 定 額		千円	1,275,172	1,332,506	△ 57,333	△ 4.3%
収 入 済 額		千円	168,083	191,848	△ 23,764	△ 12.4%
収 入 率	対 予 算 現 額	%	99.9	111.0	△ 11.1ポイント	—
	対 調 定 額	%	13.2	14.4	△ 1.2ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	12,058	1,078	10,980	1,018.3%
収 入 未 済 額		千円	1,095,030	1,139,579	△ 44,549	△ 3.9%

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の内訳

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
母子福祉資金貸付金償還金	1,224,224	161,489	9,591	1,053,143	13.2
父子福祉資金貸付金償還金	57	21	0	35	37.5
寡婦福祉資金貸付金償還金	50,891	6,573	2,466	41,850	12.9
計	1,275,172	168,083	12,058	1,095,030	13.2

不納欠損額

不納欠損額 1,205 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金の 959 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,098 万円（1,018.3％）増加している。

収入未済額

収入未済額 10 億 9,503 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金 10 億 5,314 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,454 万円（3.9％）減少している。この主な要因は、母子福祉資金貸付金償還金が 4,045 万円減少したことである。

歳 出

(単位：千円，％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	342,800	323,768	19,031	94.4
28	178,900	148,413	30,486	83.0
増減	163,900	175,355	△ 11,455	ポイント 11.4

支出済額は 3 億 2,376 万円で、予算現額に対する執行率は 94.4％となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、公債費 1 億 8,350 万円、一般会計繰出金 9,240 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 7,535 万円（118.2％）増加している。この主な要因は、公債費が 1 億 1,655 万円、一般会計繰出金が 5,869 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，％)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	47,855	47,748	106	0.2
公 債 費	183,503	66,949	116,553	174.1
一 般 会 計 繰 出 金	92,409	33,714	58,694	174.1
計	323,768	148,413	175,355	118.2

不 用 額

不用額 1,903 万円の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 1,863 万円である。貸付状況の推移は、次の表のとおりである。

貸付状況の推移

(単位：件，千円)

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度 (A)	29 年度 (B)	前年度比較 (B) - (A)
母子福祉資金	貸付件数	247	169	147	111	107	△ 4
	貸付金額	95,387	63,184	50,743	40,138	39,992	△ 146
父子福祉資金	貸付件数	—	4	3	4	5	1
	貸付金額	—	910	288	594	889	295
寡婦福祉資金	貸付件数	4	4	3	3	3	0
	貸付金額	2,082	2,796	1,748	1,468	1,692	224
計	貸付件数	251	177	153	118	115	△ 3
	貸付金額	97,469	66,890	52,779	42,200	42,573	373

4 財産に関する調書

当年度末（平成 30 年 3 月 31 日）における財産の現在高は、次の表のとおりである。

財 産 の 現 在 高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (分収林を除く山林を含む)	m ²	23,974,141.7	11,421.1	23,985,562.8
	建 物	m ²	2,255,152.2	4,794.2	2,259,946.4
	山 林 (分収林を含む)	m ²	6,816,775.7	△ 18,892.0	6,797,883.7
	立 木	m ³	201,741.4	2,429.7	204,171.2
	物 権	m ²	4,278.3	0	4,278.3
	有 価 証 券	千 円	394,198	0	394,198
	出資による権利	千 円	1,667,733	0	1,667,733
物 品		点	2,622	5	2,627
債 権		千 円	3,154,681	△ 208,391	2,946,290
基 金		千 円	52,845,890	△ 1,626,235	51,219,654

(注) 建物は、延面積である。

(1) 公 有 財 産

① 土 地 及 び 建 物

ア 土 地

当年度末における土地の面積は 23,985,562.8 m²で、前年度と比較すると 11,421.1 m²増加している。この主な要因は、市立病院跡地の購入により 13,688.62 m²増加したことである。

イ 建 物

当年度末における建物の延面積は 2,259,946.4 m²で、前年度と比較すると 4,794.2 m²増加している。この主な要因は、西伊敷市営住宅 1,387.7 m²、青果市場の屋根付荷捌場 1,380.0 m²、魚類市場の関連店舗棟 1,179.9 m²の新築により増加したことである。

② 山 林 及 び 立 木

ア 山 林

当年度末における山林の現在高は 6,797,883.7 m²で、前年度と比較すると 18,892.0 m²減少している。

イ 立 木

当年度における立木の推定蓄積量は 204, 171. 2 m³で、前年度と比較すると 2, 429. 7 m³増加している。

③ 物 権

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 4, 278. 3 m²である。

④ 有 価 証 券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 3 億 9, 419 万円である。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 16 億 6, 773 万円である。

(2) 物 品

当年度末における現在高は 2, 627 点で、前年度と比較すると 5 点増加している。

(3) 債 権

当年度末における現在高は 29 億 4, 629 万円で、前年度と比較すると 2 億 839 万円減少している。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 1 億 1, 263 万円、地域総合整備資金貸付金が 6, 000 万円それぞれ減少したことである。

(4) 基 金

当年度末における現在高は 512 億 1, 965 万円で、前年度と比較すると 16 億 2, 623 万円減少している。この主な要因は、建設事業基金が 18 億 6, 511 万円増加した一方で、土地開発基金が 39 億 3, 000 万円減少したことである。

基金別現在高及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

基金別現在高

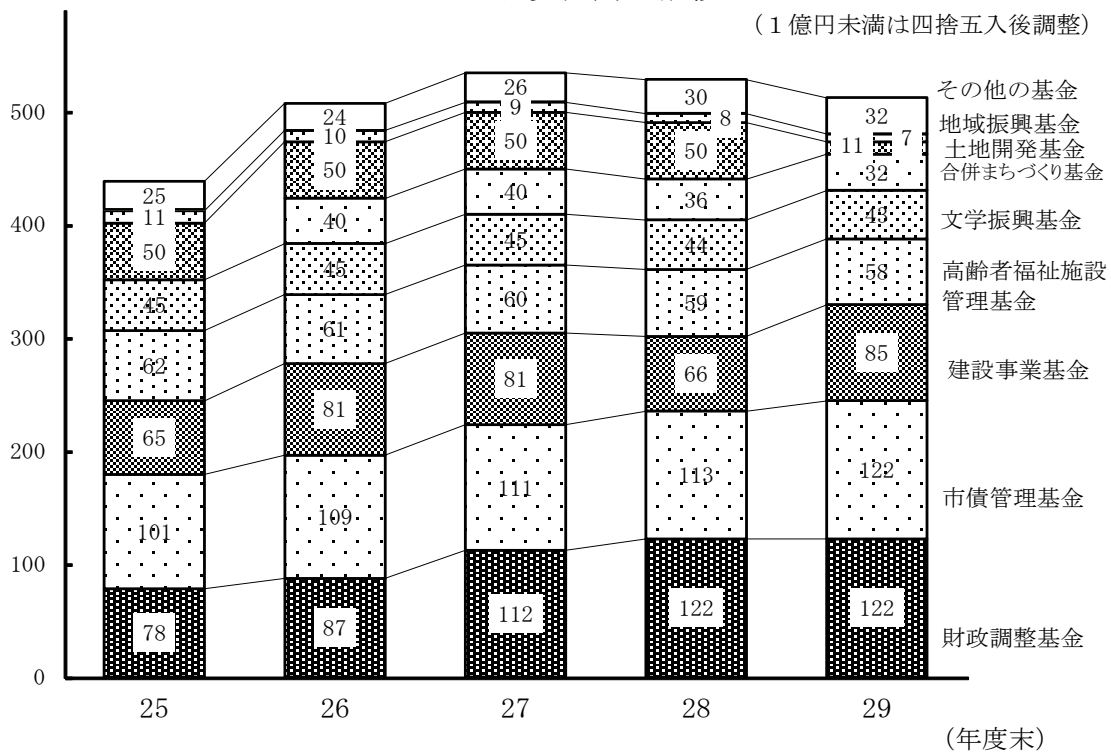
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 中 増 減 高			当 年 度 末 現在高
		増 (A)	減 (B)	差引 (A)-(B)	
民生安定資金貸付基金	199,410	837	200,248	△ 199,410	0
奨学資金貸付基金	300,000	42,393	42,393	0	300,000
土地開発基金	5,000,000	3,935,000	7,865,000	△ 3,930,000	1,070,000
財政調整基金	12,199,749	8,937	0	8,937	12,208,686
建設事業基金	6,591,731	3,365,116	1,500,000	1,865,116	8,456,847
高額療養資金貸付基金	40,000	437,771	437,771	0	40,000
肉用牛導入基金	42,525	4,216	5,175	△ 958	41,566
愛の福祉基金	260,386	5,311	7,492	△ 2,180	258,205
栽培漁業振興基金	300,000	0	0	0	300,000
国際交流基金	693,646	0	0	0	693,646
市債管理基金	11,257,866	3,339,279	2,442,819	896,460	12,154,326
心のかけ橋100年預金基金	13,814	3	0	3	13,817
地域振興基金	835,243	0	100,000	△ 100,000	735,243
文学振興基金	4,376,190	0	100,000	△ 100,000	4,276,190
高齢者福祉施設管理基金	5,924,523	0	100,000	△ 100,000	5,824,523
介護給付費準備基金	805,099	438,617	0	438,617	1,243,716
地域下水道事業基金	83,470	4,841	13,315	△ 8,473	74,996
美術品等取得基金	304,885	11,195	10,848	347	305,232
合併まちづくり基金	3,617,349	5,307	400,000	△ 394,692	3,222,656
合 計	52,845,890	11,598,827	13,225,063	△ 1,626,235	51,219,654

(億円)

基金別現在高の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



第5 ま と め

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入 3,915 億 7,349 万円、歳出 3,866 億 4,025 万円で、前年度と比較すると歳入が 0.3%増加し、歳出が 0.2%減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度と比較して 23 億 8,803 万円増加し、35 億 9,403 万円の黒字となった。実質収支を会計別にみると、一般会計は 55 億 5,482 万円の黒字、特別会計は 19 億 6,079 万円の赤字となった。

2 行財政運営の状況と課題

(1) 市税収入等自主財源の確保

一般会計における自主財源の収入済額は 1,160 億 5,689 万円で前年度比 1.2%、収入率は 95.5%で前年度比 0.4 ポイント高くなっており、収入未済額は、主に市税、諸収入など 50 億 2,021 万円で、前年度と比較して 6 億 5,473 万円（11.5%）減少している。

主な自主財源の収入率を前年度と比較すると、市税で 0.6 ポイント、保育料等の分担金及び負担金で 0.4 ポイント、住宅使用料等の使用料及び手数料で 0.3 ポイントそれぞれ高くなっている。

市税等自主財源の確保を図るため、滞納処分の強化や鹿児島県特別滞納整理班と連携した住民税徴収強化策等に取り組んだ結果、収入額、収入率ともに過去最高となるとともに、不納欠損額は、1 億 2,945 万円増加しているものの、収入未済額は、6 億 5,473 万円減少しており、これらの成果が現れているものと考えられる。

収入未済額については、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き納税お知らせセンターからの自主納付の呼びかけを行うことなどにより、現年度分の早期徴収に取り組むとともに、国、県などの関係機関との連携を深めながら累積滞納の抑制に努められたい。

「愛して！！かごしま」ふるさと寄附金サポート事業については、本市への寄附金が前年度に比べ大幅に増加しているものの、返礼品の調達に係る費用の増や本市市民から他自治体への寄附増も考慮し、地元産業の活性化のためにも、本市の魅力のさらなる PR により、一層の推進を図られたい。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権の管理、目標を定めた徴収に取り組んでいるところであるが、さらに庁内連携や法的措置を含めた対策の強化に努めるとともに、回収困難な債権については、綿密な調査のもと、債権の放棄など必要な処理を行われたい。

なお、生活保護費の返還金・徴収金の収入未済額については、年々増加していることから、就労収入の的確な把握や生活の維持に支障がない範囲で保護費から調整する制度を利用するなど収入率の向上に努められたい。

(2) 適時・適切な予算管理と効率的・効果的な事業執行

予算の執行においては、補助金や工事請負費などに多額の不用額が生じたケースが見られた。補助金の予算を計上する際は、補助事業のニーズを綿密に調査するなどして積算するとともに、入札執行残等については、必要な補正を行うなど適時・適切な予算管理に努

められたい。

また、補助金等財政援助を行っている団体については、補助金等の目的に沿って適正かつ効果的に執行されているか実績報告等を十分精査し、その効果を検証するとともに、公平性や透明性などの保持に留意されたい。

事務事業の執行に当たっては、市民ニーズの的確な把握に努め、必要性の高いサービスをより効率的・効果的に提供できるよう、経済性や費用対効果の点からも絶えず検証・見直しを行い、多角的視点や市民との協働が求められる事業等については、関係部局や地域、各種団体等とも十分に連携し、実効性をより高められたい。

公金の収納・支出については、法令・例規に則り、取扱者の範囲や債権債務関係を十分確認し、適切に処理されたい。

(3) 適正な契約事務等の執行

契約事務においては、業務委託において随意契約によるものが多い。随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式であることを認識し、契約事務においては、安易に随意契約とすることなく、業者選定に当たって十分調査し、常に競争性・公正性・透明性の向上に留意した執行に努められたい。

(4) 資産の管理

公共建築物のストックマネジメントにおいては、引き続き公共施設等の長寿命化や維持保全コストの縮減等に総合的・長期的に取り組まれたい。また、平成28年度に整備された固定資産台帳の適切な管理を行うとともに「公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、質・量の適正化や総合的な管理・保全の強化等を図られたい。

行政財産の目的外使用許可については、行政処分であることを十分に認識し、法令・例規に基づき連帯保証人の要否や使用用途・目的を明確にするなど、適切な事務処理に努められたい。なお、公有財産については、減免率を含む適切な使用許可や貸付に引き続き努めるとともに、未利用の財産等については一元的な管理も検討し、一層の有効活用や売却を進められたい。

(5) 施設の利用促進と有効活用

主な施設の利用状況についてみると、利用者が大幅に増加した施設に、維新ふるさと館があるが、これは大河ドラマ「西郷どん」の放送開始や明治維新150周年に合わせて行ったリニューアルの効果に加え、同館がこれらに関連したイベントの実施や情報の発信に努めた効果とみられる。

ここ数年減少傾向が続いている施設においては、指定管理者とも連携を図り、利用実態の的確な分析を行うとともに、企画展などソフト面の充実・強化や創意工夫に努め、併せて積極的なPRを行うなど、施設の利用促進に努められたい。このほか、入所施設等で大きく定員割れしている施設も見られることから、各面から有効活用が図られるよう取り組まれたい。

また、公の施設の使用料の減免については、法令・例規に則り、事務手続きなど適切に処理されたい。

(6) 特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、引き続き実質収支が赤字となり、収入不足額を翌年度から繰上充用している。

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、医療・介護の社会保障制度を担う会計であるが、財政環境は厳しい状況にあることから、保険税・保険料の調定額に対する収入率は上昇傾向にあるものの、負担の公平性や財源確保のため、引き続き関係部局とも連携しながら効果的な徴収対策に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、貸付金償還金に多額の収入未済額があることから、引き続き、効果的な回収対策の実施と併せて、綿密な調査のもと、債権の放棄など必要な事務処理を行われたい。

3 主な施策・事業の状況

平成29年度は、都市像である「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ” 実感都市・かごしま」の実現に向けて、各種施策事業が推進された。

連携中枢都市圏ビジョンに基づく各種事業については、圏域での市民サービスの向上や施設の利用促進等が図られており、引き続き、移住の促進などに共同で取り組み、地域社会の活性化に努められたい。

また、「地球を守るぞ！エコ保育所・幼稚園・認定こども園」や「環境子どもサミット」「少年消防クラブ育成事業」「こどもまちづくり探検隊開催事業」など幼児や児童、生徒を対象とした事業を推進しているが、今後とも、教育委員会など関係部署と連携し、幼少期から市政や社会に関心を持つきっかけとなる取り組みを進められたい。

防災対策については、熊本地震における災害対応を踏まえ、機動力のある本部体制を確立できるように、災害対策本部室を整備し機能を強化したほか、食糧や生活必需品、資機材等の備蓄を進めた。また、自主防災組織に対して組織率の向上と地域における防災活動の活性化を図っており、引き続き火山対策や防災体制の強化など安全で安心なまちづくりに努められたい。

まちづくりにおいては、コンパクトなまちづくりプランの推進を図るとともに、市街地の再開発を支援し、その促進を図った。また、空き家等の対策としては、周囲に悪影響を及ぼすおそれのある危険な空き家の解体費用に対し一部助成するとともに、空家活用アドバイザーの派遣を開始したが、引き続き関係部署と連携を図りながら、安心快適なまちづくりを推進されたい。

観光面では、平成30年1月からの大河ドラマ放送にあわせて、ドラマ館を設置するとともに、県等と連携したロケの支援やプロモーションの実施、観光案内機能の充実に努めた。観光統計によると平成29年の宿泊観光客数は、過去最高の379万2千人で、特に外国人宿泊観光客数は35万3千人と10年前の約7倍になっており、引き続き、第3期観光未来戦略に基づき、「鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」に向けて積極的に事業を推進されたい。

4 むすび

平成29年度決算については、明治維新150周年に向けた取組みなど財政需要が増大する中で、財源確保に努めるとともに、行政改革の推進や慣例にとられない事業の峻別、見直し、経費の縮減などにより、財政の健全性を維持したものとなっている。

今後とも、行財政運営については、社会情勢の変化や市民ニーズに迅速に対応できるよう、さらなるコスト意識の徹底と事務事業の適正かつ効率的な執行に努められたい。